

## ロシアのウクライナ侵略に伴う国民生活と経済への影響の抑制を求める意見書

欧米や我が国はウクライナへの侵略を続けるロシアに対し本格的に経済制裁を開始した。

原油価格は昨年から上昇傾向にあったが、この侵略を契機に一気に跳ね上がった。また、ロシアへの経済制裁により、液化天然ガス、希少金属、小麦や水産物などの品不足や値上げが危惧される。

本県においては、さくらんぼ加温栽培等における生産コスト上昇による収益悪化や、県内企業からの半導体製造用ガスやパラジウムの価格高騰と安定確保を不安視する声が寄せられるなど、経済活動に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。家庭ではガソリン・灯油の値上がりが家計を圧迫しており、今後この侵略が長期化すれば、それらの更なる値上がりや小麦粉製品の価格上昇など県民生活に広く影響が及ぶおそれがある。

また、エネルギー資源を輸入に頼る我が国においては、原油や液化天然ガスの安定調達は至上命題であり、国際的なエネルギー市場の安定化に向けて積極的に働きかけていく必要がある。

よって、国においては、ロシアのウクライナ侵略に伴う国民生活と経済への影響を最小限に抑えるため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

### 記

- 1 ロシアへの経済制裁により生じるガソリン・灯油、食料品等の日常生活品、原油・液化天然ガス、希少金属類等の生産活動に必要な資源の価格高騰や供給不足について適切な対策を講じること。
- 2 エネルギー資源の主要消費国や国際エネルギー機関をはじめとする関係機関と連携しながら、国際的なエネルギー市場安定と国内のエネルギーの安定供給に向けて、増産の働きかけなどより一層取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月16日

衆議院議長	細田博之	殿
参議院議長	山東昭子	殿
内閣総理大臣	岸田文雄	殿
外務大臣	林芳正	殿
農林水産大臣	金子原二郎	殿
経済産業大臣	萩生田光一	殿

山形県議会議長 坂本 貴美雄